

2024年3月25日

重要経済安保情報保護法案の審議入りにあたっての談話

日本退職者連合
事務局長 野田 那智子

1. 経済安全保障上の重要情報を扱う民間企業従業員や研究者に対して、事前に調査を行う「適正評価制度」(セキュリティクリアランス)を導入する法案が国会に提出され、3月19日に衆議院で審議入りしました。
2. 情報漏洩に5年以下の拘禁刑を設ける法案は、保全対象の情報が不明確で、本人の同意を前提としているもののプライバシーの侵害につながる懸念があります。2013年に成立した特定秘密保護法(2014年施行)を民間に拡大するもので、監督の措置が脆弱で、国会への報告制度も適用されず、内閣に新たな情報機関が設けられる内容となっています。
3. 日本退職者連合は、政府の裁量によって憲法が保障する基本的人権を侵害する法律が成立することがないように、徹底した国会審議を求めています。

以上